

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 17日

〔米国の会計基準により作成〕

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 京 福

コード番号 8053

本社所在都道府県 大阪府 / 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報部長 主計部長
氏 名 近藤 材 TEL 03-3217-5063 福元 哲朗 TEL 03-3217-6979

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 23日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	10,656,046	6.4	58,503	229.7	35,065	-
11年 3月期	11,378,831	9.3	17,744	72.6	13,076	-

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率
	円 銭	円 銭	%
12年 3月期	32.94	32.31	5.8
11年 3月期	12.28	-	2.2

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	4,904,644	634,223	12.9	595.83
11年 3月期	5,389,356	569,653	10.6	535.15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	110,560	159,598	349,789	211,385
11年 3月期	15,546	154,196	27,407	300,385

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 553社
非連結子会社数 70社 (うち持分法適用会社数 0社)
関連会社数 288社 (うち持分法適用会社数 214社)

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 98社 (除外) 60社 持分法 (新規) 41社 (除外) 44社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
中間期	4,800,000	23,000
通 期	10,000,000	45,000

連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)	前 期 比	
			金 額	増減率
売上高	10,656,046	11,378,831	722,785	6.4
売上総利益	474,674	472,858	1,816	0.4
(売上総利益率)	(4.45%)	(4.16%)		
販売費及び一般管理費	408,688	407,182	1,506	0.4
貸倒引当金繰入額	7,483	47,932	40,449	84.4
営業利益	58,503	17,744	40,759	229.7
その他の収益・費用				
利息(受取利息差引後)	22,070	24,981	2,911	11.7
受取配当金	5,646	6,634	988	14.9
有価証券損益	60,650	9,821	50,829	517.6
固定資産損益	1,312	28,497	27,185	95.4
その他の損益	47,192	33,625	13,567	40.3
その他の収益・費用計	1,654	13,654	12,000	87.9
税引前利益	56,849	4,090	52,759	1,290.0
法人税等	27,436	14,747	12,689	86.0
税引後利益	29,413	10,657	40,070	-
持分法による投資損益(税引後)	5,652	2,419	8,071	-
当期純利益	35,065	13,076	48,141	-

(注) 当期及び前期の包括利益は73,086百万円の利益及び41,221百万円の損失となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当 期 (平成 1 1 年度)	前 期 (平成 1 0 年度)	前 期 比	期 別 科 目	当 期 (平成 1 1 年度)	前 期 (平成 1 0 年度)	前 期 比
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	211,385	300,385	89,000	短期借入金	559,182	1,223,181	663,999
定期預金	6,149	44,678	38,529	一年以内に期限の 到来する長期債務	398,224	251,910	146,314
有価証券	30,480	114,974	84,494	営業債務			
営業債権				支払手形	201,650	214,725	13,075
受取手形及び 短期貸付金	351,526	403,285	51,759	買掛金	739,045	814,449	75,404
売掛金	1,066,175	1,202,134	135,959	関連会社に対する債務	37,381	33,361	4,020
関連会社に対する債権	128,841	202,307	73,466	未払法人税等	8,560	6,088	2,472
貸倒引当金	11,554	11,267	287	未払費用	57,686	64,878	7,192
棚卸資産	373,334	398,402	25,068	前受金	67,791	97,873	30,082
短期繰延税金資産	25,815	20,489	5,326	その他の流動負債	75,515	65,533	9,982
前渡金	71,644	79,354	7,710	流動負債合計	2,145,034	2,771,998	626,964
その他の流動資産	78,759	71,227	7,532				
流動資産合計	2,332,554	2,825,968	493,414	長期債務			
				(一年以内期限到来分を除く)	1,942,900	1,959,143	16,243
投資及び長期債権							
関連会社に対する 投資及び長期債権	180,264	214,744	34,480	年金及び退職給付債務	41,646	54,358	12,712
その他の投資	887,884	830,008	57,876				
長期貸付金 及び長期営業債権	661,159	772,609	111,450	長期繰延税金負債	74,068	6,247	67,821
貸倒引当金	87,185	88,236	1,051				
投資及び長期債権合計	1,642,122	1,729,125	87,003	少数株主持分	66,773	27,957	38,816
有形固定資産				資本			
減価償却累計額控除後	817,524	740,460	77,064	資本金	169,432	169,432	-
				資本準備金	189,536	189,536	-
その他の資産	112,444	93,803	18,641	利益剰余金			
				利益準備金	16,384	15,532	852
				その他の利益剰余金	230,697	205,000	25,697
				累積その他の包括利益			
				未実現有価証券評価益	129,318	60,188	69,130
				外貨換算調整勘定等	101,144	70,035	31,109
				資本合計	634,223	569,653	64,570
合計	4,904,644	5,389,356	484,712	合計	4,904,644	5,389,356	484,712

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)	前 期 比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	35,065	13,076	48,141
営業活動による現金収入にするための調整			
減価償却費等	62,124	53,363	8,761
持分法による投資損益	5,652	2,419	8,071
売上債権の減少額	130,471	121,377	9,094
棚卸資産の減少額	20,442	14,687	5,755
仕入債務の減少額	85,074	189,362	104,288
その他	46,816	26,138	72,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,560	15,546	95,014
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の収支	98,404	42,197	56,207
貸付金の収支	45,238	98,912	144,150
定期預金の収支	40,072	13,279	53,351
有価証券の収支	160,627	10,930	149,697
その他	12,065	10,738	22,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,598	154,196	313,794
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の収支	350,437	35,923	386,360
その他	648	8,516	9,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,789	27,407	377,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,369	4,477	4,892
現金及び現金同等物の減少額	89,000	115,720	26,720
現金及び現金同等物の期首残高	300,385	416,105	115,720
現金及び現金同等物の期末残高	211,385	300,385	89,000

セグメント情報

〔米国の会計基準により作成〕

住友商事株式会社

事業の種類別セグメント情報

当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、あらゆる分野にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネイターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合商社として多角的な取組みを行っております。

当期（平成11年度）

（単位：百万円）

	鉄 鋼	機 電・ 情報産業	非鉄金属・ 化学品・ 燃 料	生活物資・ 消費流通 事 業	国内支社・ 支 店	海外現地 法人・海外 支 店	計	消去又は 全 社	連 結
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	909,738	3,957,952	1,869,701	2,313,047	860,669	673,279	10,584,386	71,660	10,656,046
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	107,771	83,165	290,342	35,370	16,639	317,742	851,029	851,029	-
計	1,017,509	4,041,117	2,160,043	2,348,417	877,308	991,021	11,435,415	779,369	10,656,046
売上総利益	33,959	158,356	69,722	158,924	20,111	50,469	491,541	16,867	474,674
営業利益	1,437	10,869	12,124	22,984	2,904	6,297	56,615	1,888	58,503
2 資 産	361,213	1,462,069	509,150	966,192	248,209	453,047	3,999,880	904,764	4,904,644

前期（平成10年度）

（単位：百万円）

	鉄 鋼	機 電・ 情報産業	非鉄金属・ 化学品・ 燃 料	生活物資・ 消費流通 事 業	国内支社・ 支 店	海外現地 法人・海外 支 店	計	消去又は 全 社	連 結
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,018,973	4,374,367	1,857,037	2,317,046	920,493	825,043	11,312,959	65,872	11,378,831
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	126,721	101,286	256,458	20,947	68,357	1,262,616	1,836,385	1,836,385	-
計	1,145,694	4,475,653	2,113,495	2,337,993	988,850	2,087,659	13,149,344	1,770,513	11,378,831
売上総利益	40,492	144,291	72,724	149,189	20,517	55,264	482,477	9,619	472,858
営業利益	6,029	8,536	8,708	20,890	2,370	4,597	51,130	33,386	17,744
2 資 産	366,080	1,481,938	517,820	943,331	249,181	557,170	4,115,520	1,273,836	5,389,356

平成 12年 3月期 決算短信（連結）

平成 12年 5月 17日

〔日本の会計基準により作成〕

上場会社名 **住友商事株式会社**

コード番号 8053

問合せ先 責任者役職名 広報部長
氏 名 近藤 材

TEL 03-3217-5063

主計部長

福元 哲朗

上場取引所 東大名京福

本社所在都道府県 大阪府 / 東京都

TEL 03-3217-6979

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 23日

1. 12年 3月期の連結業績（平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日）

(1) 連結経営成績

（表示金額は百万円未満四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	10,672,407	6.3	57,075	0.9	77,672	62.2
11年 3月期	11,395,215	9.3	56,541	28.8	47,873	18.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	26,049	-	24.47	24.08	-	4.4	1.5	0.7
11年 3月期	22,506	-	21.14	-	-	3.9	0.9	0.4

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 4,420 百万円 11年 3月期 318 百万円
 有価証券の評価損益 272,666 百万円 デリバティブ取引の評価損益 34,973 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 11年3月期より、税効果会計を適用しております。
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	4,795,133	596,679	12.4	560.56
11年 3月期	5,321,337	580,554	10.9	545.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	110,560	155,103	349,789	211,385

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 553社
 非連結子会社数 70社（うち持分法適用会社数 0社）
 関連会社数 288社（うち持分法適用会社数 214社）

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 98社 （除外） 60社 持分法（新規） 41社 （除外） 44社

2. 13年 3月期の連結業績予想（平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日）

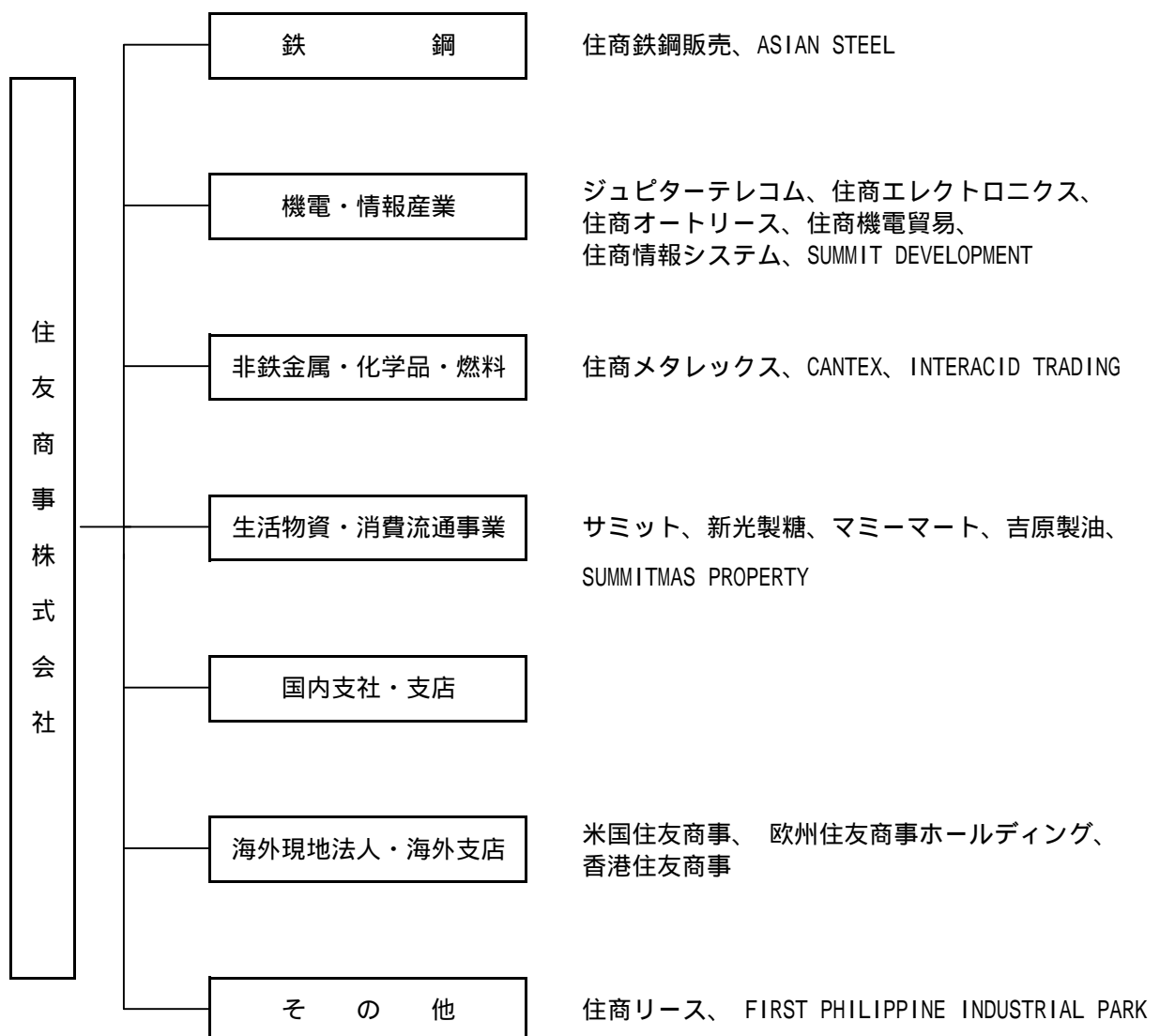
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,800,000	30,000	18,000
通期	10,000,000	80,000	35,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 32円 88銭

企業集団の状況

1. 当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、あらゆる分野にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネイターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合商社として多角的な取組みを行っております。
2. 事業の種類別セグメントごとの主要な関係会社は以下の通りです。

(主要な子会社・関連会社名)



経営方針

1. 中期経営戦略と当期における事業活動等

1998年10月に策定した「改革パッケージ」に基づき収益拡大と体質強化を図るため、次の諸施策を着実に実行しました。

コア（中核）ビジネスの拡充による収益拡大

既存ビジネスの選別を進め、収益性や将来性の高いコアビジネスに経営資源を集中的に投入しました。

例えば、自動車ビジネスにおいては、欧州における自動車販売代理店の買収・再編によって販売力を強化し、国内では、子会社の「住商オートリース」が他社からリース資産を買収し、業容の拡大を加速させました。また、輸入・元売り・小売りの一貫販売体制を構築している液化石油ガス（LPG）事業においては、特に小売展開を強化すべく、販売先の拡大に努めました。さらに、オーストラリアでは、牧草飼料メーカーに出資し、生産拠点を拡大のうえ、牧草飼料の日本向け拡販を図りました。また、ASEAN 諸国での鋼板加工センターは、かねてより機能・体質の強化を図ってきたことが功を奏し、アジアの景気回復の中で、業績が好調に推移しました。

さらに、今後の成長が見込まれる情報通信及び消費者関連事業につきましては、従来から戦略分野と位置付けており、当期においても、これらの分野に一層積極的に取り組みました。

情報通信分野では、CATV 事業において、ケーブルテレビの加入者の増加を目指し、デジタル化対応やインターネット関連の投資を積極的に行いました。また、インターネット検索サービスを提供している合弁会社の「ライコス ジャパン」では、利用数を飛躍的に伸ばしました。さらに、海外の大手映画興行会社や国内出版社と共に、我が国において合弁会社を設立し、一つの劇場に多数のスクリーンを持つシネマコンプレックス事業に本格的に進出しました。

消費者関連分野では、既に安定的な基盤を持っているスーパーマーケットの「サミット」に加え、埼玉県を地盤とする食品スーパー「マミーマート」に資本参加し、首都圏での業容拡大を目指しました。さらに、ドラッグストアチェーンの買収や高齢者介護サービスを提供する事業への参画により、医療・健康関連事業への取り組みを強化しました。

資産の優良化による体質強化

不採算事業からの撤退や不良資産の処分を引き続き進める一方で、資産の入れ替えに取り組み、機械のリース事業を行う米国子会社や輸入たばこの販売促進子会社など、現在利益をあげている子会社についても、その一部を売却し、より高い成長性が見込まれる分野に再投資するための資金を確保しました。

効率経営の追求とコスト競争力の強化

国内店舗の広域ブロック化等により、地域主導の効率的な運営を強化したほか、経理や外国為替事務を分社化の上、その機能を活用しました。また、諸経費の削減や人員のスリム化等による人件費の圧縮により、コスト競争力を確実に強化しました。

「コンピューターの 2000 年問題」につきましては、当社は、かねてよりこれを経営上の重要問題と位置付けて、全社対策チームを中心に万全の体制で臨み、問題の発生を未然に防止しました。

銅地金取引問題につきましては、米国において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属しており、この解決に注力しております。一方で、当社は、銅地金の不正取引を幫助した外国の金融機関等に対して損害賠償請求訴訟を提起し、損害の回復に最大限の努力をしております。

2. 今後の対処すべき課題

当社は、2000 年度を「改革パッケージ」総仕上げの年と位置付け、2001 年 3 月末の目標達成に向けて、総合力を発揮し、収益拡大と体質強化を一層図って参ります。

営業面では、各分野でのコアビジネスの拡充に注力するとともに、情報革命が進展する中で、CATV 網をデジタル対応の高速大容量回線に更新する等のインフラ整備に加え、それらに載せるシステムの構築と電子商取引の展開にも、引き続き積極的に取り組んで参ります。特に、電子商取引分野では、情報技術と従来から培ってきた物流・金融サービス機能を統合的に活用し、既存ビジネスのネットビジネス化や新しいネットビジネスの構築に更に注力いたします。

一方、迅速な意思決定による収益拡大を目指し、自主管理・自己責任型の営業部門と本社機能に特化したスリムな間接部門を構築いたします。その第一段階として、本年 4 月、従前の「管理協力部門」を、7 グループ 1 部の「コーポレート部門」に再編するとともに、財務機能の一部と物流・保険業務を営業本部として独立させました。また、グローバル連結経営を支援するとともに、情報技術を当社ビジネスに活用するため、21 世紀に向けた情報インフラの整備・構築を積極的に進めて参ります。

さらに、人材の一層の活性化を図るため、成果主義を徹底させることとし、評価制度を含む人事諸制度を大幅に変更しました。特に、当社の経営理念を役職員全員により徹底させるため、新たな評価項目として S C バリュースを作成し、これを人材育成に活用して参ります。

このような改革により、当社は、変化を先取りし、総合力を発揮して、顧客が求める多様な価値を創造・提供していく「21 世紀型サービス企業」を目指していく所存です。

3. 配当政策

当社は長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針とし、平成元年度より継続して年 8 円の普通配当を実施しております。

経営成績

1. 当期の業績

当期の売上高は、前期を6.3%下回り、10兆6,724億円となりました。商品別に見ますと、金属は、国内を中心とした鉄鋼需要の低迷などにより、前期に比べ12.3%減少しました。機械・情報産業は、船舶の輸出取引及びアジア向けのプラント取引等が減少した結果、前期に比べ9.9%減少し、また、食糧・食品が4.9%減少しました。一方、化学品・燃料が燃料の輸入取引の増加により前期に比べ3.6%増加したほか、繊維が1.8%、物資・建設ほかが2.0%とそれぞれ増加しました。

取引形態別に見ますと、国内取引が4.5%、輸出取引が18.2%、海外取引が19.0%と、前期に比べそれぞれ減少しましたが、輸入取引は12.8%増加しました。

利益につきましては、売上総利益が、前期に比べ72億円増加の4,770億円となりましたが、販売費及び一般管理費が67億円増加しましたので、営業利益は前期に比べ5億円増加し、570億円となりました。経常利益は、有価証券売却益の増加などにより、前期に比べ297億円増加の776億円となりました。また、特別利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上したことにより451億円となりました。一方、特別損失は、低価法による有価証券評価損、関係会社等貸倒引当金繰入額、販売不動産評価損などを計上したことにより813億円となりました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額を計上後の当期純利益は260億円となりました。

当期の利益処分につきましては、長期にわたり安定して株主に報いるという基本方針のもと、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して行うこととし、一株あたりの利益配当金を4円、中間配当金の4円とあわせて年間配当を8円とする予定であります。

2. 次期の見通し

売上高につきましては、当期を若干下回り10兆円程度と見通しております。

利益につきましては、「改革パッケージ」の推進により営業利益は増加する見通しですが、営業外損益の減少が見込まれることから、経常利益は当期を若干上回る800億円、また、当期純利益は350億円の見通しであります。

尚、平成13年3月期より「退職給付に係る会計基準」が適用されますが、当社では、新基準導入に伴う未認識債務約180億円を一括償却する方針であります。

連 結 売 上 高 内 訳

商品別内訳

(単位:百万円)

住友商事株式会社

区 分	当 期 (平成11年度)		前 期 (平成10年度)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
金 属	2,009,974	18.8	2,291,254	20.1	281,280	12.3
機械・情報産業	4,349,925	40.8	4,827,391	42.4	477,466	9.9
化学品・燃料	1,738,616	16.3	1,678,792	14.7	59,824	3.6
食糧・食品	1,025,648	9.6	1,078,844	9.5	53,196	4.9
織 維	502,291	4.7	493,588	4.3	8,703	1.8
物資・建設ほか	1,045,953	9.8	1,025,346	9.0	20,607	2.0
合 計	10,672,407	100.0	11,395,215	100.0	722,808	6.3

取引形態別内訳

(単位:百万円)

区 分	当 期 (平成11年度)		前 期 (平成10年度)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
国 内	6,010,879	56.3	6,291,870	55.2	280,991	4.5
輸 入	1,810,720	17.0	1,604,851	14.1	205,869	12.8
輸 出	1,753,647	16.4	2,144,620	18.8	390,973	18.2
海 外	1,097,161	10.3	1,353,874	11.9	256,713	19.0
合 計	10,672,407	100.0	11,395,215	100.0	722,808	6.3

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
売 上 高	10,672,407	11,395,215	722,808	%
売 上 原 価	10,195,395	10,925,499	730,104	6.3
売 上 総 利 益	477,012	469,716	7,296	6.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	419,937	413,175	6,762	1.6
営 業 利 益	57,075	56,541	534	0.9
営 業 外 収 益	98,824	91,860	6,964	7.6
(受 取 利 息)	(43,069)	(64,753)	(21,684)	
(受 取 配 当 金)	(5,646)	(6,634)	(988)	
(その他の営業外収益)	(50,109)	(20,473)	(29,636)	
営 業 外 費 用	78,227	100,528	22,301	22.2
(支 払 利 息)	(63,654)	(87,905)	(24,251)	
(その他の営業外費用)	(14,573)	(12,623)	(1,950)	
経 常 利 益	77,672	47,873	29,799	62.2
特 別 損 益	36,246	73,588	37,342	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	41,426	25,715	67,141	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,893	19,360	5,533	28.6
法 人 税 等 調 整 額	6,392	18,238	11,846	
少 数 株 主 損 失	3,124	4,331	1,207	
当 期 純 利 益	26,049	22,506	48,555	-

連結損益計算書補足資料

(単位：百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)	前 期 比 額 金 額
<u>特別損益明細</u>			
固定資産売却損益	8,767	29,612	20,845
投資有価証券売却損益	31,876	20,877	10,999
貸倒引当金取崩益	-	8,381	8,381
有価証券評価損	20,990	23,421	2,431
投資有価証券評価損	4,016	7,018	3,002
関係会社等貸倒引当金繰入額	23,058	50,195	27,137
年金再計算に伴う過去勤務費用	2,214	2,214	-
特定海外債権等貸倒引当金繰入額	9,550	25,047	15,497
販売不動産評価損	17,061	-	17,061
銅地金取引和解費用	-	17,563	17,563
特別退職金	-	7,000	7,000
特別損益計	36,246	73,588	37,342
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に計上。)	4,105	5,516	1,411
有価証券売却損益 (その他の営業外収益に計上。)	34,605	12,506	22,099
持分法による投資利益 (その他の営業外収益に計上。)	4,420	-	4,420
持分法による投資損失 (その他の営業外費用に計上。)	-	318	318

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分 及び 資本の部			
期 別 科 目	当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)	前 期 比	期 別 科 目	当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)	前 期 比
流 動 資 産	2,870,462	3,361,463	491,001	流 動 負 債	2,226,216	2,826,248	600,032
現金及び預金	217,534	345,064	127,530	支払手形及び買掛金	1,003,869	1,087,631	83,762
受取手形及び売掛金	1,550,805	1,701,065	150,260	短期借入金	448,294	878,924	430,630
有価証券	366,639	478,483	111,844	コーポレート・バ -	286,246	442,290	156,044
棚卸資産	382,314	417,751	35,437	繰延税金負債	160	7	153
繰延税金資産	28,271	19,349	8,922	その他の流動負債	487,647	417,396	70,251
その他の流動資産	370,004	436,443	66,439	固 定 負 債	1,900,927	1,885,853	15,074
貸倒引当金	45,105	36,692	8,413	長期借入金	1,575,879	1,452,940	122,939
固 定 資 産	1,820,140	1,894,579	74,439	社債	156,592	253,915	97,323
有形固定資産	851,819	782,234	69,585	退職給与引当金	25,095	31,290	6,195
無形固定資産	65,810	54,741	11,069	繰延税金負債	10,223	4,897	5,326
投資その他の資産	902,511	1,057,604	155,093	その他の固定負債	133,138	142,811	9,673
投資有価証券	308,860	375,202	66,342	負 債 合 計	4,127,143	4,712,101	584,958
長期貸付金	231,889	308,546	76,657	少数株主持分	71,311	28,682	42,629
繰延税金資産	40,553	38,063	2,490	資本金	169,432	169,432	-
その他の投資				資本準備金	166,018	166,018	-
その他の資産	387,040	416,779	29,739	連結剰余金	261,247	245,113	16,134
貸倒引当金	65,831	80,986	15,155	自己株式	9	3	6
為替換算調整勘定	104,531	65,295	39,236	子会社の所有する 親会社株式	9	6	3
				資 本 合 計	596,679	580,554	16,125
資 産 合 計	4,795,133	5,321,337	526,204	負債、少数株主持分 及び資本合計	4,795,133	5,321,337	526,204

(当 期)

(前 期)

(注) 1. 有形固定資産減価償却累計額

379,961百万円

304,166百万円

2. 受取手形割引高

46,225百万円

46,109百万円

3. 受取手形裏書譲渡高

1,202百万円

1,497百万円

4. 保証債務

175,582百万円

234,344百万円

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

住友商事株式会社

期 別	当 期 (平成 11 年度)		前 期 (平成 10 年度)	
科 目				
連結剰余金期首残高		245,113		240,440
連結剰余金増加高				
過年度税効果調整額	-		37,382	
持分比率変動等に伴う増加高	-		-	37,382
連結剰余金減少高				
配当金	8,516		8,516	
取締役賞与金	103		97	
持分比率変動等に伴う減少高	1,296	9,915	1,591	10,204
当期純利益		26,049		-
当期純損失				22,506
連結剰余金期末残高		261,247		245,113

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (平成11年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	41,426
減価償却費等	78,683
持分法による投資利益	4,420
売上債権の減少額	130,471
棚卸資産の減少額	20,442
仕入債務の減少額	85,074
利息及び法人税の支払等	42,661
その他	28,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の収支	40,072
有価証券の収支	160,627
有形固定資産の収支	95,806
貸付金の収支	45,238
その他	4,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の収支	369,928
社債の収支	19,491
その他	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,369
現金及び現金同等物の減少額	93,495
現金及び現金同等物の期首残高	300,385
連結の範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の増減	4,495
現金及び現金同等物の期末残高	211,385

連結財務諸表作成の基本となる事項

住友商事株式会社

1. 連結財務諸表の表示方法

(1) 改正（平成11年4月16日）後の「連結財務諸表規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。

(2) 金額の表示は、百万円未満四捨五入にて記載しております。

2. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社(553社)

国内...(207社) 住商鉄鋼販売、ジュピターテレコム、住商エレクトロニクス、住商オートリース、住商機電貿易、住商情報システム、住商メタレックス、サミット、新光製糖 他

海外...(346社) 米国住友商事、欧州住友商事ホールディング、香港住友商事 ASIAN STEEL、SUMMIT DEVELOPMENT、CANTEX、INTERACID TRADING 他

持分法適用会社(214社)

国内...(82社) マミーマート、吉原製油、住商リース 他

海外...(132社) SUMMITMAS PROPERTY、FIRST PHILIPPINE INDUSTRIAL PARK 他

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、あらゆる分野にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネイターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合商社として多角的な取組みを行っております。

尚、従来、事業の種類別セグメント情報については、総合商社と言われている単一業種に従事しているため、記載を省略しておりましたが、当グループの事業活動に対する関係者の理解を一層深めて頂くため、当期より「単一事業」の概念を改め、事業の種類別セグメント情報を記載することに变更しております。このセグメンテーションの方法については、当グループの多角化の状況を適切に開示するため、社内管理上使用している事業区分を適用しております。

当期（平成11年度）

（単位：百万円）

	鉄鋼	機電・ 情報産業	非鉄金属・ 化学品・ 燃料	生活物資・ 消費流通 事業	国内支社・ 支店	海外現地 法人・海外 支店	計	消去又は 全社	連結
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	909,738	3,957,952	1,869,701	2,313,047	860,669	673,279	10,584,386	88,021	10,672,407
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	107,771	83,165	290,342	35,370	16,639	317,742	851,029	851,029	-
計	1,017,509	4,041,117	2,160,043	2,348,417	877,308	991,021	11,435,415	763,008	10,672,407
売上総利益	33,959	158,356	69,722	158,924	20,111	50,469	491,541	14,529	477,012
営業利益	1,437	10,869	12,124	22,984	2,904	6,297	56,615	460	57,075
2 資産	361,213	1,462,069	509,150	966,192	248,209	453,047	3,999,880	795,253	4,795,133

前期（平成10年度）

（単位：百万円）

	鉄鋼	機電・ 情報産業	非鉄金属・ 化学品・ 燃料	生活物資・ 消費流通 事業	国内支社・ 支店	海外現地 法人・海外 支店	計	消去又は 全社	連結
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,018,973	4,374,367	1,857,037	2,317,046	920,493	825,043	11,312,959	82,256	11,395,215
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	126,721	101,286	256,458	20,947	68,357	1,262,616	1,836,385	1,836,385	-
計	1,145,694	4,475,653	2,113,495	2,337,993	988,850	2,087,659	13,149,344	1,754,129	11,395,215
売上総利益	40,492	144,291	72,724	149,189	20,517	55,264	482,477	12,761	469,716
営業利益	6,029	8,536	8,708	20,890	2,370	4,597	51,130	5,411	56,541
2 資産	366,080	1,481,938	517,820	943,331	249,181	557,170	4,115,520	1,205,817	5,321,337

(2) 所在地別セグメント情報

当期(平成11年度)

(単位:百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,370,812	583,178	283,767	392,550	42,100	10,672,407	-	10,672,407
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	804,233	110,553	37,115	71,068	1,504	1,024,473	1,024,473	-
計	10,175,045	693,731	320,882	463,618	43,604	11,696,880	1,024,473	10,672,407
売上総利益	353,739	54,274	28,631	33,013	6,673	476,330	682	477,012
営業利益	33,748	11,511	4,186	6,063	1,366	56,874	201	57,075
2 資産	3,686,633	524,989	401,635	302,664	241,491	5,157,412	362,279	4,795,133

前期(平成10年度)

(単位:百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,857,108	677,962	341,454	445,325	73,366	11,395,215	-	11,395,215
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	972,648	236,501	75,066	106,266	356	1,390,837	1,390,837	-
計	10,829,756	914,463	416,520	551,591	73,722	12,786,052	1,390,837	11,395,215
売上総利益	341,928	56,326	34,147	27,259	10,574	470,234	518	469,716
営業利益	31,580	11,128	7,056	2,326	4,969	57,059	518	56,541
2 資産	4,114,590	677,283	527,347	276,613	332,306	5,928,139	606,802	5,321,337

(注) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、在外子会社の資産、負債及び資本を換算した結果生じた為替換算調整勘定であり、金額は、当期 104,531百万円、前期 65,295百万円であります。

(3) 海外売上高

当期(平成11年度)

(単位:百万円)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア オセアニア	その他	計
1 海外売上高	945,754	432,169	1,266,481	206,404	2,850,808
2 連結売上高					10,672,407
3 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	8.9	4.0	11.9	1.9	26.7

前期(平成10年度)

(単位:百万円)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア オセアニア	その他	計
1 海外売上高	1,185,100	551,879	1,455,225	306,290	3,498,494
2 連結売上高					11,395,215
3 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	10.4	4.8	12.8	2.7	30.7

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

住友商事株式会社

種 類	当 期 (平成11年度)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの			
株 式	344,052	610,291	266,239
債 券	9,467	10,513	1,046
そ の 他	-	-	-
小 計	353,519	620,804	267,285
(2)固定資産に 属するもの			
株 式 (内、関係会社に 係るもの)	24,235 (18,978)	29,609 (26,298)	5,374 (7,320)
債 券 (内、関係会社に 係るもの)	636 (-)	643 (-)	7 (-)
そ の 他 (内、関係会社に 係るもの)	- (-)	- (-)	- (-)
小 計 (内、関係会社に 係るもの)	24,871 (18,978)	30,252 (26,298)	5,381 (7,320)
合 計 (内、関係会社に 係るもの)	378,390 (18,978)	651,056 (26,298)	272,666 (7,320)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1)上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格
(2)店頭売買有価証券.....証券業協会が公表する売買価格等
(3)気配等を有する有価証券.....証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
((1),(2)に該当する有価証券を除く。)
(4)上記以外の債券.....証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。) 残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 上記の開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(流動資産)

残存償還期間が1年以内の非上場内国債券	4,144 百万円
非上場外国債券	8,976 百万円

(固定資産)

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	168,401 百万円
(内、関係会社に係るもの)	72,700 百万円)
非上場外国債券	100,481 百万円

デリバティブ取引の時価等

住友商事株式会社

1. 取引の状況に関する事項

(1) デリバティブ取引の内容、取引に対する取組方針等について

当社におけるデリバティブ取引に対する取組方針は、デリバティブ取引を、後述(2)に記載のリスク管理体制のもと、主として市場リスク、すなわち事業活動に伴う為替変動リスク及び金利変動リスク、並びに商品の価格変動リスクを管理し、ヘッジするために利用することにあります。

まず、為替変動リスクに関しては、為替予約取引及び通貨オプション取引を用いることにより管理しております。金利変動リスクに関しては、金利スワップ取引、金利先物取引及び債券先物取引の利用により管理しております。中でも金額の大きい円金利スワップ取引は、長期借入金及び社債の固定金利支払から変動金利支払への変換、あるいは貸付金の固定金利受取から変動金利受取への変換等により、円金利の変動リスクを回避するために用いております。また、外貨建社債及び海外子会社向け外貨建長期債権に係る為替変動リスク、及び金利変動リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップ取引を利用しております。

一方、金属、食糧・食品、燃料等の商品の価格変動リスクについては、国内外の商品取引所における商品先物取引及び商品オプション取引、非上場の商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を行うことにより管理しております。なお、貴金属のデリバティブ取引については、現物取引と一体で管理運営することにより、マーケット・メイク業務も行っております。

以上により、デリバティブ取引とヘッジの対象となる資産・負債について、為替・金利及び商品価格の変動による損益への影響は基本的に相殺されております。

なお、デリバティブ取引の実施にあたっては、原則として主要格付機関からの格付等をもとに、取引相手先を厳選し、かつ特定取引先への過度の集中を避けることにより、信用リスク、すなわち相手先の契約不履行によるリスクの軽減を図っております。

(2) デリバティブ取引のリスク管理体制について

当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前に取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。

また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、財務管理室がフロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィスとして、全社の金融及び商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。

尚、主要海外現地法人(米国住友商事・欧州住友商事・シカゴ・住友商事)においても市場商品取引について単体と同様の社内規則に則り、取引を実施することとしております。

これに加えて、トップ・マネジメント直属の組織である市場リスク管理室が、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び商品取引について、全社及び前述の海外現地法人の市場リスクを統一的かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への四半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

住友商事株式会社

区分	種類	当期(平成11年度)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	99,354	9,001	96,725	2,629
	その他の通貨	11,289	2,975	11,122	167
	買建				
	米ドル	96,316	12,970	94,901	1,415
	その他の通貨	11,243	2,921	11,195	48
	通貨スワップ取引				
買建					
米ドル	12,648	3,330	158	158	
その他の通貨	484	-	33	33	
	合計	-	-	-	1,458

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引

期末における先物為替相場によって算定しております。

通貨スワップ取引

期末現在当該取引と同一残存期間の取引を再構築する場合の要支払額又は
要受取額を見積もって算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に振当てた為替予約取引、通貨スワップ取引は開示の対象から除外しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

住友商事株式会社

区分	種類	当期(平成11年度)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	812,142	677,342	34,880	34,880
	支払固定・受取変動	48,677	18,217	1,499	1,499
	支払変動・受取変動	17,989	4,986	623	623
	通貨金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	89,908	50,549	6,532	6,532
	支払固定・受取変動	5,605	-	392	392
	支払変動・受取変動	16,572	3,072	2,115	2,115
	金利キャップ取引				
	買建	10,615 (111)	10,615 (111)	1	110
	合計	-	-	-	37,457

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引及び通貨金利スワップ取引

期末現在当該取引と同一残存期間の取引を同様の条件をもって再構築する場合の
要支払額又は要受取額を見積もって算定しております。

2. 契約額等の欄の()内数値は金利キャップ取引のオプション料を表しております。
3. 上記契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。
4. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記の通りであります。主として将来の相場変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、財務諸表に与える影響はほとんどありません。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

住友商事株式会社

区分	種類	当期(平成11年度)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引	商品先物取引 売 建				
	金 属	20,566	-	20,312	254
	食糧・食品	1,937	-	1,963	26
	化学品・燃料	3,476	-	3,525	49
	買 建				
	金 属	5,269	-	5,939	670
	食糧・食品	2,267	-	2,332	65
	化学品・燃料	3,902	-	3,938	36
市場取引	商品先渡取引 売 建				
	金 属	113,600	5,115	117,057	3,457
	買 建				
	金 属	117,690	24,790	115,968	1,722
	商品スワップ取引 受取固定・支払変動				
	化学品・燃料	7,814	-	256	256
	支払固定・受取変動				
化学品・燃料	6,772	-	29	29	
市場取引以外	商品オプション取引 売 建				
	化学品・燃料	1,843	-		
	コール	(36)	(-)	66	30
	プット	1,326	-		
		(36)	(-)	51	15
	買 建				
	化学品・燃料	1,843	-		
コール	(36)	(-)	66	30	
	プット	1,326	-		
		(34)	(-)	51	17
	合 計	-	-	-	3,942

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引

期末における市場の最終価格によって時価を算定しております。

市場取引以外の取引

商品先渡取引及び商品スワップ取引

一般に公表されている主要な指標価格によって算定しております。

商品オプション取引

商品オプション契約を締結している取引先から提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の欄の()内数値は商品オプション取引のオプション料を表しております。

3. 商品関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記の通りであります。当社は主として現物の市場価格変動リスク回避のために商品関連デリバティブ取引を行っており、財務諸表に与える影響はほとんどありません。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 17日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東大名京福

コード番号 8053

本社所在都道府県 大阪府 / 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報部長

主計部長

氏 名 近藤 材 TEL 03-3217-5063

福元 哲朗 TEL 03-3217-6979

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 23日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	9,660,105	7.7	15,941	9.3	68,712	63.4
11年 3月期	10,460,696	10.4	17,577	45.5	42,047	5.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	15,014	-	14.10	14.02	2.9	2.0	0.7
11年 3月期	23,557	-	22.13	-	4.7	1.1	0.4

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 1,064,462,662 株 11年 3月期 1,064,462,662 株
 会計処理の方法の変更 無
 11年3月期より、税効果会計を適用しております。
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12年 3月期	8.00	4.00	4.00	8,515	56.7	1.7
11年 3月期	8.00	4.00	4.00	8,515	-	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	3,186,655	515,950	16.2	484.70
11年 3月期	3,582,279	509,451	14.2	478.59

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 1,064,462,662 株 11年 3月期 1,064,462,662株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	4,300,000	20,000	10,000	4.00	-	-
通 期	9,000,000	50,000	20,000	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 79銭

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (平成11年度)		前 期 (平成10年度)		前 期 比	
	金 額	対売上比	金 額	対売上比	金 額	増減率
<u>経常損益の部</u>		%		%		%
<u>営業損益</u>						
売上高	9,660,105	100.00	10,460,696	100.00	800,590	7.7
売上原価	9,478,438	98.12	10,265,232	98.13	786,794	7.7
営業総利益	181,666	1.88	195,463	1.87	13,796	7.1
販売費及び一般管理費	165,725	1.71	177,885	1.70	12,160	6.8
営業利益	15,941	0.17	17,577	0.17	1,636	9.3
<u>営業外損益</u>						
営業外収益	87,455	0.91	70,730	0.68	16,724	23.6
(受取利息)	(26,285)		(36,393)		(10,107)	
(受取配当金)	(23,582)		(21,953)		(1,629)	
(その他の営業外収益)	(37,588)		(12,384)		(25,203)	
営業外費用	34,684	0.36	46,261	0.45	11,576	25.0
(支払利息及び割引料)	(26,662)		(36,317)		(9,654)	
(コア・シャルペール - 利息)	(871)		(2,852)		(1,981)	
(その他の営業外費用)	(7,150)		(7,091)		(59)	
営業外損益	52,771	0.55	24,469	0.23	28,301	
経常利益	68,712	0.72	42,047	0.40	26,664	63.4
<u>特別損益の部</u>						
<u>特別損益</u>	47,710	0.50	81,804	0.78	34,094	
税引前当期利益	21,001	0.22	39,757	0.38	60,759	-
法人税等	2,700	0.03	2,600	0.02	100	3.8
法人税等調整額	3,287	0.03	18,800	0.17	22,087	-
当期利益	15,014	0.16	23,557	0.23	38,572	-

損益計算書補足資料

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)	前 期 比
<u>特別損益明細</u>			
固定資産売却損益	10,322	29,759	19,436
有価証券評価損	20,754	22,907	2,152
投資有価証券売却損益	25,580	24,227	1,352
投資有価証券評価損	5,059	8,726	3,667
関係会社等貸倒引当金繰入額	29,524	62,732	33,208
年金再計算に伴う過去勤務費用	2,214	2,214	-
特定海外債権等貸倒引当金繰入額	9,000	25,047	16,047
販売不動産評価損	17,061	-	17,061
銅地金取引和解費用	-	17,563	17,563
貸倒引当金取崩益	-	10,400	10,400
特別退職金	-	7,000	7,000
特別損益計	47,710	81,804	34,094
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に計上。)	2,206	4,507	2,301
有価証券売却損益 (その他の営業外収益に計上。)	32,596	11,080	21,516

貸借対照表

住友商事株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
期別 科目	当期 (平成11年度)	前期 (平成10年度)	前期比	期別 科目	当期 (平成11年度)	前期 (平成10年度)	前期比
流動資産	2,096,248	2,488,540	392,291	流動負債	1,357,939	1,936,758	578,819
現金及び預金	101,295	226,139	124,843	支払手形	134,322	146,001	11,679
受取手形	163,250	174,443	11,193	買掛金	537,368	583,510	46,142
売掛金	920,701	1,033,417	112,715	短期借入金	106,781	482,440	375,658
短期信託金	-	5,412	5,412	コア・シリアル [®] -P [®] -	357,218	429,000	71,781
有価証券	335,202	398,954	63,752	社債(1年以内償還)	70,000	87,700	17,700
自己株式	9	2	6	未払費用	27,453	40,398	12,944
商品	102,475	129,711	27,236	前受金	84,408	129,398	44,990
販売不動産	80,171	90,058	9,886	預り金	14,328	9,632	4,695
前渡金	111,367	122,712	11,345	前受収益	18,816	21,620	2,804
前払費用	16,677	17,989	1,312	その他の流動負債	7,241	7,055	185
短期貸付金	241,936	260,366	18,429				
繰延税金資産	26,534	20,460	6,074	固定負債	1,312,765	1,136,068	176,696
その他の流動資産	33,479	36,724	3,244	長期借入金	1,129,543	971,131	158,411
貸倒引当金	36,852	27,852	9,000	社債	100,000	70,000	30,000
固定資産	1,090,406	1,093,738	3,332	転換社債	38,755	38,755	-
有形固定資産	233,077	206,450	26,627	退職給与引当金	15,255	22,948	7,693
建物	86,033	89,402	3,368	その他の固定負債	29,211	33,234	4,022
構築物	2,758	3,631	873				
機械及び装置	1,067	1,248	181	負債合計	2,670,704	3,072,827	402,123
車両及び運搬具	470	621	151				
器具及び備品	2,733	2,917	183	資本金	169,431	169,431	-
土地	54,653	47,279	7,374	法定準備金	182,401	181,549	851
建設仮勘定	85,362	61,350	24,011	資本準備金	166,017	166,017	-
無形固定資産	27,942	23,586	4,356	利益準備金	16,383	15,531	851
借地権等	27,942	23,586	4,356	剰余金	164,118	158,470	5,647
投資等	829,386	863,702	34,316	投資等損失準備金	5,739	6,901	1,162
投資有価証券	230,567	225,811	4,755	圧縮記帳積立金	39,307	26,007	13,299
子会社株式	300,629	278,086	22,542	別途積立金	99,022	78,022	21,000
出資金	11,990	11,907	83	当期末処分利益	20,048	47,538	27,489
子会社出資金	9,714	9,404	309	(うち当期利益)	(15,014)	(23,557)	(38,572)
長期貸付金	218,692	262,660	43,968				
固定化営業債権	40,477	38,328	2,149	資本合計	515,950	509,451	6,499
長期前払費用	5,081	11,690	6,609	負債及び資本合計	3,186,655	3,582,279	395,624
保険積立金	44,917	44,921	3				
繰延税金資産	37,879	47,240	9,361				
その他の投資	55,586	50,383	5,202				
貸倒引当金	126,149	116,733	9,416				
資産合計	3,186,655	3,582,279	395,624				

【注】

住友商事株式会社

1. 有価証券の評価の方法
 取引所の相場のある株式及び社債 移動平均法による低価法
 (信託財産に含まれるものを除く)
- その他の有価証券 移動平均法による原価法
 (信託財産に含まれるものはバスケット方式)
2. 棚卸資産の評価の方法 月次移動平均法による低価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法 定率法
 但し、大規模事業用資産(取得価額が100億円を超える資産)及び
 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
4. 退職給与引当金の計上方法 期末要支給額から適格退職年金の年金資産残高を控除した額を計上して
 おります。
 なお、早期退職制度(特例措置)に伴う特別退職金については、その支出に
 備えるため今後の要支給見込額を計上しております。
5. 消費税の処理方法 税抜方式

	当 期		前 期		
	(平成11年度)		(平成10年度)		
6. 有形固定資産の減価償却累計額	61,533	百万円	58,097	百万円	
7. 保証債務	643,350	百万円	714,615	百万円	
(子会社の資金調達に係る経営指導念書等	209,413	百万円	240,628	百万円	を含めております。)
8. 受取手形割引残高	43,526	百万円	41,633	百万円	
受取手形譲渡残高	-	百万円	79	百万円	

尚、平成12年5月に次の通り無担保社債を発行しております。

- ・第8回無担保社債 100億円 (平成18年5月満期 年利1.51%)
- ・第9回無担保社債 100億円 (平成22年5月満期 年利2.07%)

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 (平成 1 1 年度)	前 期 (平成 1 0 年度)
当 期 利 益	15,014	23,557
前 期 繰 越 利 益	9,717	3,048
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	48,900
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金 等 取 崩 高	-	23,831
中 間 配 当 額	4,257	4,257
(1 株 当 た り)	(4 円)	(4 円)
利 益 準 備 金 積 立 額	425	425
当 期 未 処 分 利 益	20,048	47,538
投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	762	2,130
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	878	810
計	21,689	50,480
***** これを次のとおり処分します。 *****		
利 益 準 備 金	426	426
利 益 配 当 金	4,257	4,257
(1 株 当 た り)	(4 円)	(4 円)
投 資 等 損 失 準 備 金	463	968
圧 縮 記 帳 積 立 金	4,695	14,110
別 途 積 立 金	-	21,000
計	9,842	40,762
次 期 繰 越 利 益	11,847	9,717

有価証券の時価等（個別）

(単位：百万円)

住友商事株式会社

種 類	当 期 (平成11年度)			前 期 (平成10年度)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	331,964	584,625	252,661	359,024	485,586	126,562
債 券	1,075	2,176	1,101	14,111	14,068	42
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	333,039	586,801	253,762	373,135	499,655	126,519
(2)固定資産に 属するもの						
株 式 (内、関係会社に 係るもの)	20,783 (16,162)	143,953 (141,072)	123,170 (124,909)	14,602 (9,957)	99,111 (96,448)	84,508 (86,491)
債 券 (内、関係会社に 係るもの)	1,715 (-)	1,720 (-)	5 (-)	6,632 (-)	6,863 (-)	231 (-)
そ の 他 (内、関係会社に 係るもの)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
小 計 (内、関係会社に 係るもの)	22,498 (16,162)	145,673 (141,072)	123,175 (124,909)	21,235 (9,957)	105,975 (96,448)	84,740 (86,491)
合 計 (内、関係会社に 係るもの)	355,537 (16,162)	732,474 (141,072)	376,937 (124,909)	394,371 (9,957)	605,631 (96,448)	211,260 (86,491)

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上場有価証券..... 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 店頭売買有価証券..... 証券業協会が公表する売買価格等
(3) 気配等を有する有価証券..... 証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
((1),(2)に該当する有価証券を除く。)
(4) 上記以外の債券..... 証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。) 残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 株式（流動資産）には、自己株式を含めております。
なお、評価損益は次のとおりであります。

当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)
0 百万円	0 百万円

3. 上記の開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	当 期 (平成11年度)	前 期 (平成10年度)
(流動資産)		
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券	2,172 百万円	25,821 百万円
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	458,771 百万円	437,656 百万円
(内、関係会社に係るもの)	350,803 百万円	344,326 百万円
非上場外国債券	49,926 百万円	45,000 百万円

役員の変動

平成12年3月17日に公表の通りであります。